

ドル・円(1)

【先週レビュー】

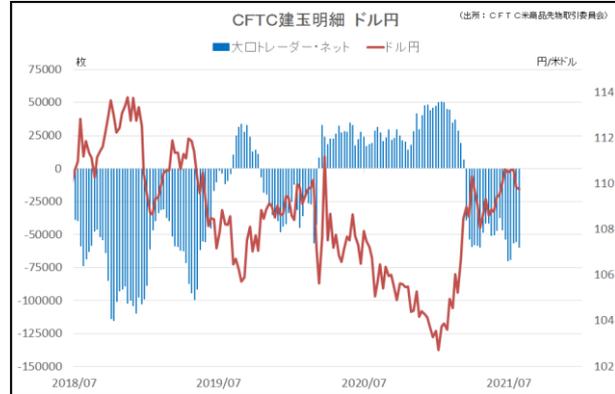
先週レポートで≪28日(日本時間29日午前3時)に発表されるFOMCの結果や、その後のパウエル議長の記者会見が注目。14日の議会証言でパウエル議長はインフレ率の上昇はあくまでも一時的なものであるとの従来の見解を踏襲。パウエル議長のハト派的な発言に加えて、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響もあって、早期のテーパリング期待が後退しつつある。中立的なスタンス維持を強調すると思われるが、23日に米7月製造業・サービス業PMI、27日に米6月耐久財受注速報値、29日に米第2四半期GDP速報値など米経済指標の動向によっては、早期のテーパリング期待が再び盛り上がる可能性も。

デルタ株感染拡大で、株安、原油安、米国債利回り急低下がドル円を圧迫したが、感染力は強いものの重篤・死亡者数は限定的で、週末にかけてリスクオンから主要株指数は史上最高値を更新している≫としたが、先週は、ドル売りが優勢だった。米FOMC声明では「経済は資産購入ペース縮小基準の目標に向け進展」としたが、声明文では国債などの資産購入については「さらなる著しい進展があるまで継続する」とし出口戦略に関しては急がない姿勢が示された。

パウエルFRB議長会見では、今後の複数回の会合で、経済状況を評価して、量的緩和の縮小(テーパリング)に関する議論を進める意向を表明。また、テーパリングに動く時期については今後の経済データ次第で変動すると述べた。

国債と住宅ローン担保証券(MBS)の購入額を減らすのは同じタイミングで行うのが適切との認識を示した。米株式市場には最高値更新などで高値警戒感がでていたが、FOMCを無難に通過したことで、大きな調整は回避されている。その後発表された米第2四半期の米GDP速報値は事前予想を下回ったが、個人消費の好調に支えられて、4期連続の上昇となった。

一方、中国の規制当局は様々な分野での規制強化を打ち出しており、上海・香港株が急落する場面があった。



一方、中国の規制当局は様々な分野での規制強化を打ち出しており、上海・香港株が急落する場面があった。

1
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

Weekly-Report



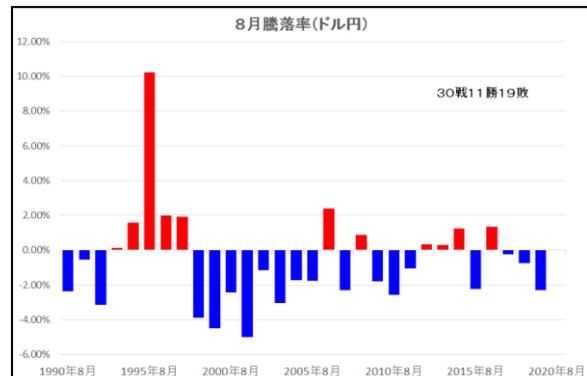
調査課 菊川 弘之

C X 週間展望 (8月2日~)

ドル・円(2)

【週末のNY市場】

週末のドル円は、月末に持ち高調整のドル買いが入った。6月の米個人消費支出(PCE)は前月比1.0%増と市場予想(0.7%増)以上に増えた。米景気は今後減速する兆しはあるもののユーロ圏などと比した堅調さが意識された。ただし、米債券市場で長期金利は低下。FRBが重視する物価指標のPCEデフレーターのエネルギ・食品を除くコア指数は前年同月比3.5%上昇が市場予想(3.6%上昇)を下回り、インフレ懸念がやや後退。日米金利差縮小を意識した円買い・ドル売りも入り、ドル円の上値は限定的だった。



CFTC建玉明細(7/27現在)は、59,934枚の売り越し。前週(55,731枚の売り越し)から拡大。

【今週見通し・戦略】

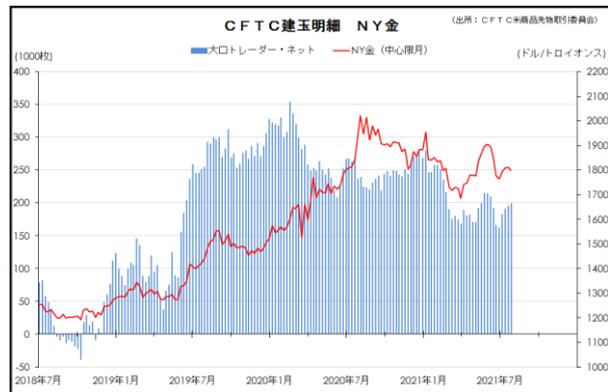
今週は米雇用統計(7月)を始め、マクロ経済指標が多く控える。ワクチン接種進展を受けて全米各地で行動制限の緩和・解除が進んでいる状況下、前回の雇用統計計測期間(6/6~12)終了後の6月15日にNY州とカリフォルニア州の最大規模の人口を誇る2州でも行動制限解除が発表されており、雇用が大きく伸びていることが期待されている。

変異株による新型コロナの感染拡大は死者数が抑えられているものの、半導体を中心にサプライチェーン問題が依然深刻化しており、雇用者数に影響を与える可能性も。8月の月間騰落率は、円高ドル安有利の傾向が強く、チャート上の一目均衡表の雲の下限と重なる109円水準を割り込んでくると、三尊天井(ヘッド&ショルダー)が意識される。強気予想が多い中、サプライズが起きるとすれば強気の数字ではなく、弱気の数字が出た場合。

金標準先物(7/30 清算値:6,437円)(1)

【前週レビュー】

先週レポートで「イエレン米財務長官は23日、8月からの連邦政府の債務上限の復活を控え、万一、米国が債務不履行(デフォルト)に陥れば「米国経済と米国人の生活に取り返しのつかない損害を与える」との声明を公表。議会上下院に対し、債務上限の引き上げや適用停止の延長などの対応を早急に講じるよう要請した。



27~28日のFOMCでは、量的緩和縮小(テーパリング)の議論を進めるものの、中立的なスタンス維持を強調すると思われ、事前予想通りであれば、債務上限の行方に市場の関心は、向くことになる。

米上院は21日、バイデン大統領が超党派と合意した1兆2000億ドル規模のインフラ投資法案の審議開始に向けた動議の採決を行ったが、共和党からの賛成は得られず、法案を進めるために必要な60票には届かなかった。26日に審議が再開される見通しだが、その行方にも注意。

金相場は内外共にダブルボトム形成も、ユーロの上値が重く、NYは200日移動平均線で上値が抑えられている。200日移動平均線や52週移動平均線を中心とした三角保合い放れ待ち。保合いで日柄を稼いで、次の材料待ちか?としたが、先週のNY金(12月限)は、中国の規制強化によるリスク回避の動きが圧迫要因になったが、米連邦公開市場委員会(FOMC)後のドル安を受けて押し目を買われた。

FOMC直後はドル高に振れたが、パウエルFRB議長が記者会見で、量的緩和縮小(テーパリング)開始について「今後複数の会合で協議する」と語り、米景気回復の一段の進展には「ほど遠い」との見方も示し、米長期金利は低下し、ドル売り・NY金買いに転じた。

中国規制強化に対する懸念を受けてリスク回避の動きとなり、上海・香港株価が急落したが、中国の証券規制当局が29日に大手銀行幹部を集め、会合を開いたと伝えられると、株価は急伸した。

3
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

金標準先物(7/30 清算値:6,437円)(2)**【週末のNY市場】**

週末のNY金(8月限)は、反落した。ブロード米セントルイス連銀総裁が「市場は今秋のテーパリング開始をかなり織り込んでいる」、「今秋には債券購入ペースの縮小を開始すべき」と述べたことでドルが買い戻された。



6月の米コアPCEデフレータの伸びが前年比+3.5%まで一段と加速したこともドル高要因。米消費者物価指数(CPI)の伸びが加速していることからPCEデフレータの加速は想定内だが、インフレ高進が落ち着く兆候は今のところみられない。ただ、高水準の物価上昇率は長続きしないとの見方から、インフレ懸念は金相場の支援要因にはなっていない。

4-6月期のユーロ圏GDPや7月のユーロ圏消費者物価指数(HICP)は市場予想の伸びを上回ったが、月末ポジション調整のユーロ売り・ドル買い優勢。

CFTC建玉明細(7/27 現在)は、199,388枚の買い越し。前週(195,972枚の買い越し)から拡大。

【ワールド・ゴールド・カウンシル(WGC) 四半期報告】

によると、2021年第2四半期(4~6月)の世界の金需要は1年ぶりの高水準となった。中央銀行や投資家による買いが膨らんだ。

一方、宝飾品製造業は新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)の影響から依然として不安定な状況にあり、上半期(1~6月)の金の利用は08年以降の四半期としては最も低い水準だった。

4~6月期の世界の金需要は計955.1トンと、20年同期(960.5トン)、19年同期(1132.1トン)を下回った。

1~6月期の世界の金需要は1833.1トンと、20年同期(2044トン)、19年同期(2195.5トン)から減少した。

金上場投資信託(ETF)による4~6月期の購入は拡大。1~3月期と20年10~12月期には縮小していた。

中銀による4~6月期の購入は2年ぶりの高水準だった。

4
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

Weekly-Report



C X 週間展望 (8月2日~)

調査課 菊川 弘之

金標準先物(7/30 清算値:6,437円)(3)

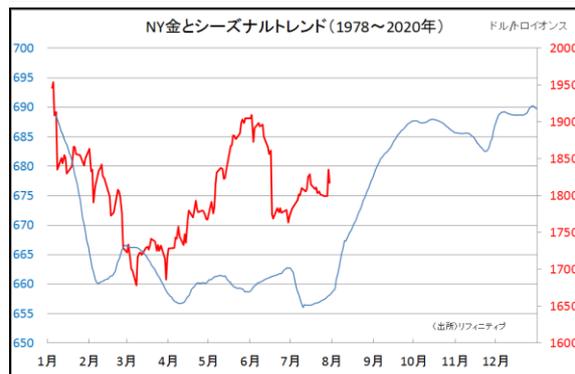
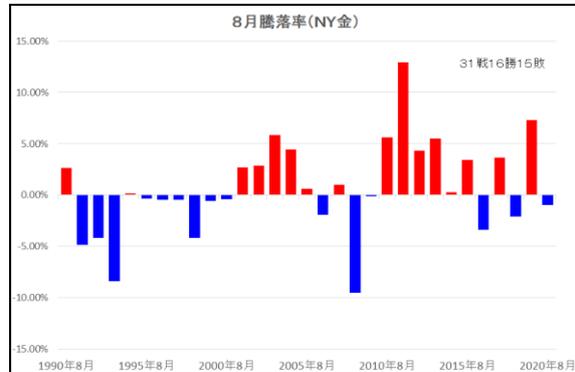
【今週見通し・戦略】

NY金は、200日移動平均線を一時回復したものの、週末段階では維持できず。52週移動平均線も回復できなかった。JPX金は、200日移動平均線・52週移動平均線共に上抜いているものの、マザーマーケットであるNY市場がこれらを上抜いてこない、東京市場も単独では上げ難い。

一方、内外共に、52週移動平均線を上抜いてくると、8月相場は、より強気感が増す。8月の月間騰落傾向を振り返ると、5分5分であるものの、直近の10年間は買い有利の時間帯でもある。

ジャクソンホールを睨みながら、保合いで日柄を稼ぎ、上放れがメインシナリオ。

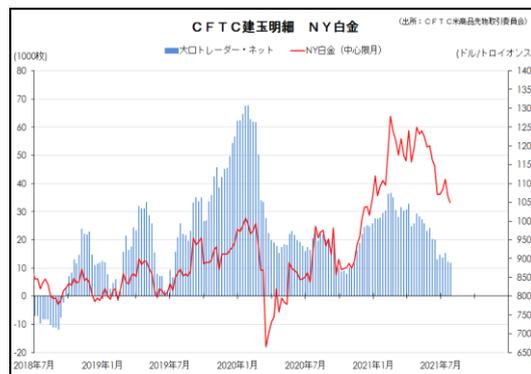
パウエルFRB議長は記者会見で、ジャクソンホールシンポジウムに向け、講演原稿を執筆中と明らかにしたことで、これまで以上にジャクソンホールへ市場の関心は向いていく。ジャクソンホールや、9月のFOMCでテーパリングへの道筋を示し、11月FOMCでテーパリング告知、12月FOMCでテーパリング決定、2022年1月テーパリング開始、2023年3Qで利上げと言うスケジュール感にズレが生じるか否かが今後の焦点。8月に期限を迎える米債務上限問題の行方にも注意を払いたい。更に、英国防省は、イスラエル企業が運航する石油タンカー「マーサー・ストリート」がオマーン沖で攻撃された。イスラエルはイランを非難。イラン国営メディアは、今回の攻撃について、イスラエルが7/19-22日にシリアのシーア系民兵団の施設(軍事空港)を攻撃したことへの報復であると報じた。中東情勢の急変にも要注意。



5
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

白金先物(7/30 清算値:3,743円)**【前週レビュー】**

先週レポートで「米主要株価三指数が史上最高値を更新していることは、下値支持要因であるものの、ガソリン車・ディーゼル車から電気自動車へのシフトが明確になっており、排ガス触媒用需要の減少が予想されることが中長期的上値抑制要因。コロナワクチン接種が急スピードで進み、デルタ株感染拡大も、重症者・死者数が急拡大しないことも一因。NYは、1100ドル±50ドルのレンジ相場で日柄稼ぎ」としたが、先週のNY白金(7月限)は、中国の規制強化によるリスク回避の動きが圧迫要因になったが、米連邦公開市場委員会(FOMC)後のドル安を受けて下げ一服となった。



週末のNY白金(10月限)は反落。ドル高が重しとなった。FOMC後はドル売りが優勢だったが、ブロード米セントルイス連銀総裁が秋にも資産購入ペースの減速を開始すべきであると述べたことからドルに買い戻しが入った。

6月の米コアPCEデフレータの伸びが前年比+3.5%まで一段と加速したこともドル高要因。

CFTC建玉明細(7/27 現在)は、11,795枚の買い越し。前週(12,113枚の買い越し)から縮小。

【今週見通し・戦略】

第2四半期の米GDP速報値は年率換算で前期比6.5%増加し、規模としては新型コロナウイルス禍前の2019年第4四半期を上回った。ただサプライチェーン(供給網)の制約で在庫が切り崩され、事前予想の8.5%増を下回った。個人消費が堅調で自動車販売も増加したが、半導体不足を受けて自動車生産が減少しており、触媒需要伸び悩みが懸念される。半導体不足が解消するのは2022年第1四半期とみられている。

景気回復見通しを受けて安値拾いの買いが入るとみられるが、上値は重い印象。2月高値を起点とした下降チャネル継続。

ゴムRSS3(7/30 清算値:219.3円)

【先週レビュー】

先週レポートで「世界最大の天然ゴム生産国タイでは、新型コロナウイルスの感染が急拡大。世界第2位の天然ゴム生産国であるインドネシアでも感染は急拡大している。」

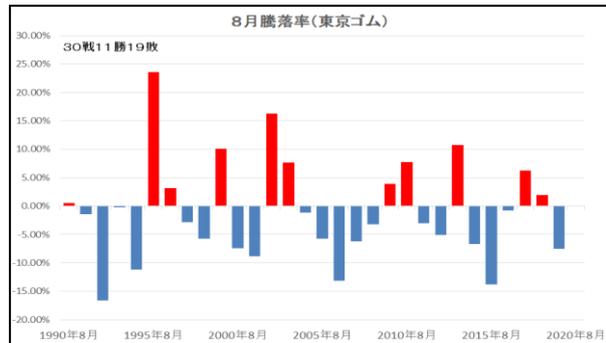
株式市場でリスク回避の動きが一服したのは下値支持要因だが、中国の商品高牽制の動きが上値を抑える。8月の過去の騰落傾向も、やや弱気優勢な時間帯。

心理的節目200円を維持できるか否かが焦点」としたが、先週のRSS3号は、反発。週中はタイ休場等の影響もあり伸び悩んだが、週末にかけ上海ゴムが一時13,500元を回復する中で、先限は219.9円(7/30高値)まで上昇した。当先は順軌進行、期近は買い気に乏しい一方で期先は買い気が強かった。

中国政府は、24日、義務教育をうける小中学生向け学習塾を非営利団体として登記させるなど規制策を発表。また、ネットサービス大手テンセント・ホールディングスに対し、音楽の著作権について独占的な契約を結ぶことを禁じた。規制強化に対する懸念を受けてリスク回避の動きとなり、上海・香港株価が急落。ただ中国の証券規制当局が29日に大手銀行幹部を集め、会合を開いたと伝えられると、懸念が後退し、株価が急伸した事もゴム価格の下値を支えた。

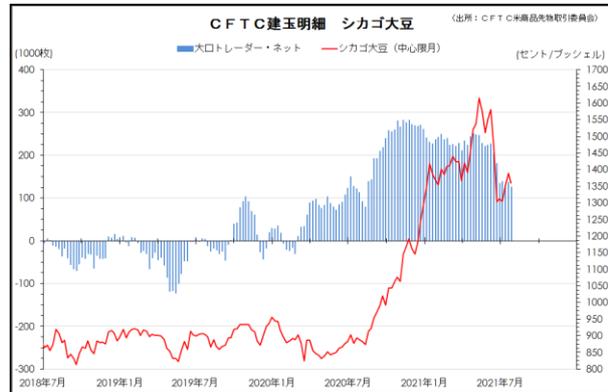
【今週見通し・戦略】

6月25日高値~7月15日安値までの下げ幅に対する38.2%戻しを達成。半値戻しは224.7円。61.8%戻しは229.2円。中国による商品・金融市場に対する規制の動き次第で、アップダウンしそう。季節傾向では、8月も月間では売り優勢な時間帯。



一般大豆先物(7/30 清算値:60,000 円)**【先週レビュー】**

先週レポートで「8月需給報告では、これまで据え置かれてきたイールド(単収)見通しが引き下げられる可能性も出てきている。米期末在庫率は極めて危機的な状況で、天候リスクに対する警戒感は一貫した時間帯。8月の天候次第」としたが、先週のシカゴ大豆(11月限)は、下値堅く堅調な展開となったものの、上値も限定的だった。作柄報告によると、「良」以上の比率が前週時点の60%から58%に引き下げられたが、28日以降の気温が平年以下に低下すると予想されていることで高温に対する懸念は和らいでいる。



週末のシカゴ大豆(11月限)は、急反落。米コーンベルトで来週にかけて低めの気温が続く見込みであることや、西部などで実際に降雨が発生していることで、週末や月末を控えた手仕舞い売りが加速することになった。またこの日受渡通知開始日を迎えた8月当限が崩れたことも全体を圧迫した。

CFTC建玉明細(7/27 現在)は、125,661枚の買い越し。前週(137,679枚の買い越し)から縮小。

【週間純輸出制約高(7月22日までの一週間)】

大豆: 23万3500トン(事前予想レンジ: 10万~95万トン)

【週間作物進捗報告(7月25日までの週)】

着さや: 42%(前週23%、前年40%、平年36%)

「良」以上: 58%(前週60% 前年72%)

「劣」以下: 12%(前週11% 前年6%)

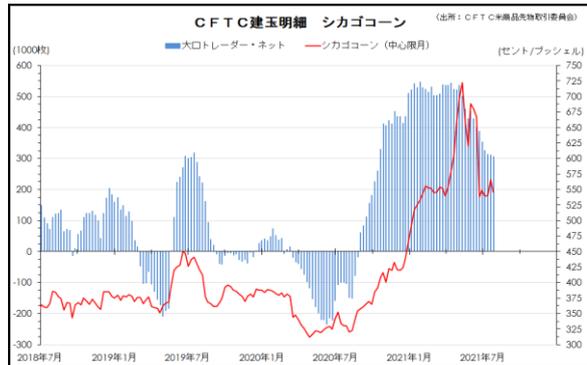
【今週の見通し・戦略】

7月需給報告では21/2年度の単収は据え置かれたが、これまでの作柄を見る限り、8月需給報告で引き下げられてもおかしくはない。8月の天候次第では、上値リスク残る時間帯。

とうもろこし先物(7/30 清算値:34,140円)

【先週レビュー】

先週レポートで「三角保合い放れ待ち。大豆は8月の天候次第で上値リスクが高まるが、コーン作柄は7月の天候のウェイトが高い」としたが、先週のシカゴは、550セントを挟んだレンジ相場継続。作柄報告で「良」以上が、前週から1%低下、「劣」以下が前週から増え、作柄の悪化を示したが、28日以降の気温が平年以下に低下すると予想されていることで上値が抑えられた。



週末のシカゴコーン(12月限)は、急反落。米コーンベルトで低めの気温となり西部では降雨も発生したことで再び売られる展開となった。またこの日発表された国際穀物理事会(IGC)の世界の生産高や期末在庫見通しが上方修正されたことも圧迫要因。このところ騰勢が強まっていた小麦も上げ一服となった。

CFTC建玉明細(7/27現在)は、306,677枚の買い越し。前週(311,529枚の買い越し)から縮小。

【週間純輸出制約高(7月22日までの一週間)】

コーン: 41万4100トン (事前予想レンジ: 5万~90万トン)

【週間作物進捗報告(7月25日までの週)】

ドウ率: 18% (前週 8% 前年20% 平年17%)

「良」以上: 64% (前週 65% 前年72%)

「劣」以下: 10% (前週 9% 前年 7%)

【今週の見通し・戦略】

作柄の一段の悪化が示されれば、需給報告で新穀単収が下方修正される可能性。12日の需給報告、16~19日開催のプロファーマーの産地視察ツアー報告を見極めながら放れ待ち。

東京原油(1)

【先週レビュー】

先週レポートで《~前略》。今回の減産縮小(事実上の増産)幅は、当初に予定されていたサウジ・ロシア案(月、日量40万バレル。5ヶ月で日量200万バレルの増産)と変わらず、19日の原油相場の大幅下落は、「OPECプラス合意」によるものではなく、原油と相関の高いNY株式市場の大幅下落が主因だった。株価の戻りと共に原油価格も値を戻している。季節的には米ドライブシーズンやハリケーンシーズン入りしており、NY原油は、価格帯別出来高の厚い65ドル水準が下値支持帯として意識されるだろう。7月20日安値が当面の底値候補。70ドル±5ドルのレンジで、次の材料待ちか？

米・イラン核合意については、8月にイランのライシ新大統領が就任するまで協議が再開されない見通し。協議再開までは、イラン産の生産・輸出圧力は材料視されにくい。また、2015年のイラン制裁解除時も、イランがフル生産に戻るまでには1年ほどの時間が掛かっている。

新型コロナウイルスのインド型(デルタ型)感染拡大は、懸念要因であるもののワクチン接種が進んでいる国では、感染は拡大するものの、重症化・死亡率は抑えられている」としたが、先週のNY原油(9月限)は、65ドルの節目を維持して、20日安値を起点にV字型の切り返し継続。

新型コロナウイルスの変異種の流行拡大は、重篤・死者数が抑えられていることからそれほど弱材料とはならず、これまでの需要旺盛見通しで買われる展開となっている。米エネルギー情報局(EIA)週報で、再び原油在庫や製品在庫が減少したことが好感された。原油在庫は、昨年1月以来の低水準。

また一時はすぐにも妥結しそうだったイラン核合意を巡る米国とイランの協議が長引いているのも下支え要因となっている。

米主要株価3指数が史上最高値を更新する中、ドルは米連邦公開市場委員会(FOMC)以降ドル安の流れとなっていることも原油市場の支持要因。

米主要株価3指数が史上最高値を更新する中、ドルは米連邦公開市場委員会(FOMC)以降ドル安の流れとなっていることも原油市場の支持要因。



東京原油(2)

【週末のNY市場】

NY原油(9月限)は、続伸した。前日の強気な内容だった米エネルギー情報局(EIA)週報に引き続き支援されたことに加え、経済活動の再開に伴うエネルギー需要の改善が続く一方、米国の供給減観測も広がり、需給の引き締めを見込んだ買いが入った。



ただし、このところの戻りに対して週末と月末を控えて益出しの手じまい売りが出やすくなったうえ、米株が軟調だったことやドル高傾向となったことで上げ幅は抑えられた。

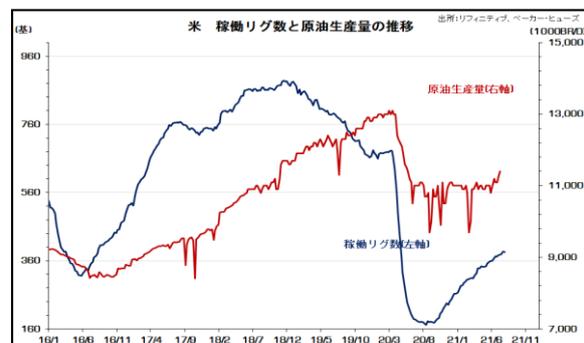
英国防省はこの日、日本企業が所有してイスラエル企業が運航する石油タンカー「マーサー・ストリート」がオマーン沖で攻撃され、死者2名が出たことを明らかにした。攻撃は海賊によるものとされているが、イスラエルはイランを批判。

ブリンケン米 국무長官とラーブ英外相は1日、イランが攻撃したとして非難する声明を発表した。ブリンケン米 국무長官は29日、2015年のイラン核合意再建に向けたイランとの協議プロセスについて無期限に続けることはできないとし、ボールはイラン側にあると述べていたが、6月20日を最後に途絶えている米国とイランの間接協議は、再開時期を含め、不透明感が高まることになりそう。

CFTC建玉明細(7/27現在)は、449,764枚の買い越し。前週(448,740枚の買い越し)から拡大。

【石油掘削リグ稼働数(米石油サービス会社ベーカー・ヒューズ)】

米石油サービス会社ベーカー・ヒューズが30日公表した統計によると、同日までの1週間の国内石油の掘削リグ稼働数は前週比2基増の385基となった。



Weekly-Report



C X 週間展望 (8月2日~)

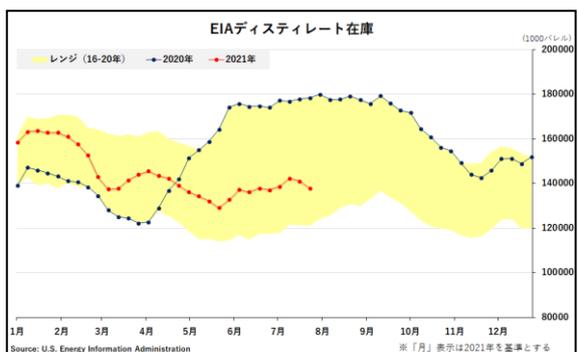
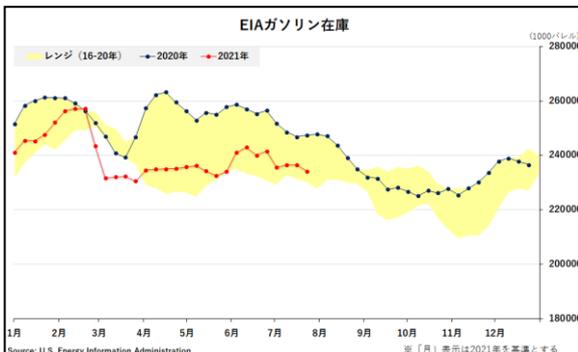
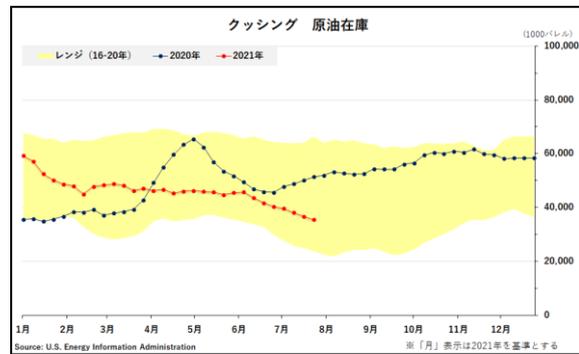
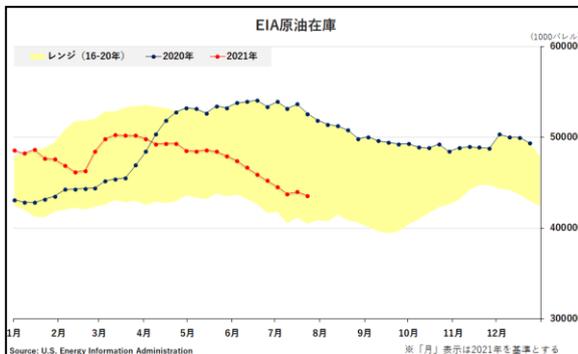
調査課 菊川 弘之

東京原油(3)

【EIA米週間在庫(エネルギー情報局)】

前週比

原油	4億3560万バレル	408万9000バレル減少
クッシング	3544万バレル	126万8000バレル減少
ガソリン	2億3416万バレル	325万3000バレル減少
留出油	1億3791万バレル	308万8000バレル減少



【石油連盟週報】

石油連盟週報(7月18日~7月24日)によると、ガソリンの週末在庫は、前週比前週比4.9%減の209万9729キロリットル。灯油在庫は8.1%増の190万6736キロリットル。週間原油処理量は4.4%増の259万3756キロリットル。推定出荷量は、ガソリンが71.0%増の97万7176キロリットル、灯油が167.7%増の3万8422キロリットル。

12
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

東京原油(4)

【原油相場見通し】

8月退任するイランの穏健派ロウハニ政権が、核合意再建に向けアメリカと続けてきた間接協議を中断し、任期中の交渉妥結を断念した。7月14日に仲介役のEUに伝達した。交渉は反米保守強硬派のライシ次期



政権(8/3~)が引き継ぐ方針だが、アメリカとヨーロッパに厳しい姿勢で対峙すると見られ、外交の解決を模索するアメリカのバイデン政権が譲歩を引き出すのは難しいと見られた中、英国防省は30日、日本企業が所有してイスラエル企業が運航する石油タンカー「マーサー・ストリート」がオマーン沖で攻撃され、死者2名が出たことを明らかにした。

イラン政府は今回の攻撃を自分たちの仕業と正式に認めていないが、イランの国営メディアが、今回の攻撃について、イスラエルが7月19-22日にシリアのシーア系民兵団の施設(軍事空港)を攻撃したことへの報復であると報じ、イラン側がイスラエルの船を攻撃したことを認める報道をした。イスラエルでは、ガantz国防相が軍幹部を集めて緊急会議を開いている。

アメリカ軍がアフガニスタンから8月末日までに撤兵することが決定しているが、米軍が出ていくとタリバン以外に、ロシアが後見しているタジク族(タジキスタンと同じ民族)、あとハリリ派(イランと同じ十二イマーム派のシーア派)が出てくる。イランとロシアとの協力を得てタリバンを抑え込むという仕組みをつくらないと、アフガニスタンは、また大混乱となる可能性は大きい。米国は、イランの協力を得ないとアフガニスタンの安定ができないわけで、イラン最高指導者のハーメネイは、アメリカと対話しなくても核開発ができると判断した可能性。中国との原油長期契約も結ばれており、市場が想定しているほど、早期に核合意が結ばれない可能性も出ている。9.11に合わせた米軍のアフガニスタン撤退後、中東は大混乱になって、アフガニスタン発のテロが国際的(対米・対中・その他)に増える可能性も。

季節的には、原油市場は夏高の後、需要の端境に当たる秋には下落傾向を辿るケースが多いが、ハリケーン以外に中東リスクと言う新たな火種も浮上してきた。

【週間行事予定 (8/2~8/8)】

日付	時刻	国名	対象	経済指標・行事予定	前回
8月2日(月)	10:45	中国	7月	財新 製造業購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	
	15:00	ドイツ	6月	小売売上高 (前年比) 実質	-2.4%
	16:55	ドイツ	7月	マークイット / BME 製造業購買担当者景気指数 (PMI)	65.6
	17:00	ユーロ圏	7月	マークイット 製造業購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	62.6
	17:30	英国	7月	マークイット / CIPS 製造業購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	60.4
	22:45	米国	7月	マークイット 製造業購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	63.1
	23:00	米国	6月	建設支出 (前月比)	-0.3%
	23:00	米国	7月	ISM 製造業購買担当者景気指数 (PMI)	60.6
	23:00	米国	7月	ISM 製造業価格指数	92.1
8月3日(火)	8:30	日本	7月	東京都都区部コア消費者物価指数 (CPI) (前年比)	0.0%
	8:30	日本	7月	東京都都区部消費者物価指数 (CPI) 総合 (前年比)	0.0%
	18:00	ユーロ圏	6月	生産者物価指数 (PPI) (前月比)	1.3%
	18:00	ユーロ圏	6月	生産者物価指数 (PPI) (前年比)	9.6%
	23:00	米国	6月	製造業新規受注 (前月比)	1.7%
8月4日(水)	10:45	中国	7月	財新 サービス業購買担当者景気指数 (PMI)	50.3
	15:00	英国	7月	準備資産総額	176,593.59 (百万)
	16:55	ドイツ	7月	マークイット サービス部門購買担当者景気指数 (PMI)	62.2
	16:55	ドイツ	7月	マークイット 総合購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	62.5
	17:00	ユーロ圏	7月	マークイット サービス部門購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	60.4
	17:00	ユーロ圏	7月	マークイット 総合購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	60.6
	17:30	英国	7月	マークイット / CIPS サービス部門購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	57.8
	18:00	ユーロ圏	6月	小売売上高 (前月比)	4.6%
	18:00	ユーロ圏	6月	小売売上高 (前年比)	9.0%
	21:15	米国	7月	ADP 民間部門雇用者数	692 (千)
	22:45	米国	7月	マークイット 総合購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	59.7
22:45	米国	7月	マークイット サービス部門購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	59.8	
23:00	米国	7月	ISM 非製造業総合指数	60.1	
8月5日(木)	15:00	ドイツ	6月	鉱工業受注 (前月比)	-3.7%
	17:30	英国	7月	マークイット / CIPS 建設業購買担当者景気指数 (PMI)	66.3
	20:00	英国	8月	英中銀 バンク レート	0.10%
	20:00	英国	8月	英中銀 量的緩和 社債	20 (十億)
	20:00	英国	8月	英中銀 MPC 投票 利上げ	0
	20:00	英国	8月	英中銀 MPC 投票 据え置き	9
	20:00	英国	8月	英中銀 MPC 投票 利下げ	0
	21:30	米国	6月	貿易収支 (USD)	-71.2 (十億)
	21:30	米国	7月26日, 週次	新規失業保険申請件数	
	21:30	米国	7月19日, 週次	継続失業保険受給総数	
8月6日(金)	21:30	米国	7月	米雇用統計	
	8:30	日本	6月	全世帯消費支出 (前年比)	11.6%
	8:30	日本	6月	全世帯消費支出 (前月比)	-2.1%
	15:00	ドイツ	6月	鉱工業生産 (前月比)	-0.3%
	15:00	英国	7月	ハリファックス住宅価格 (前月比)	-0.5%
	23:00	米国	6月	卸売在庫 (前月比)	0.8%
	8月7日(土)	4:00	米国	6月	消費者信用残高
4:30		米国	前週分	CFTC建玉明細	
		中国	7月	輸出 (前年比)	32.2%
		中国	7月	輸入 (前年比)	36.7%
8月8日(日)		中国	7月	貿易収支 (USD)	51.53 (十億)
		日本		東京2020オリンピック閉会式	

(※) 発表日時は日本時間

発表日時は作成段階のものであり、予告なしに変更される場合があります。

14
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

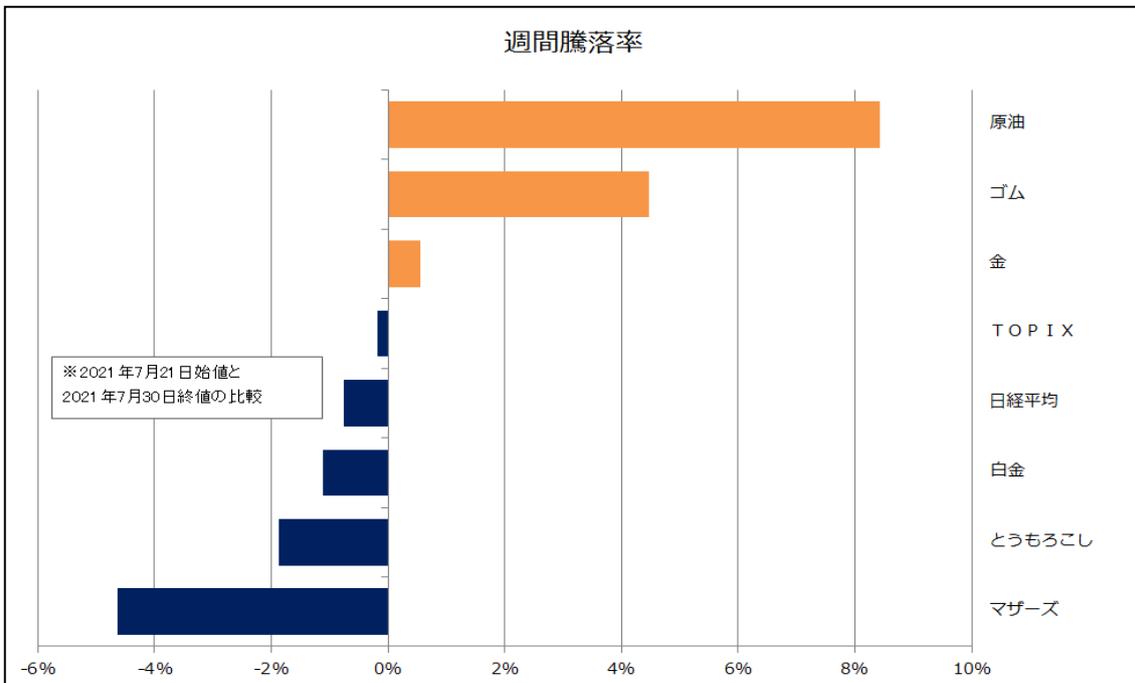
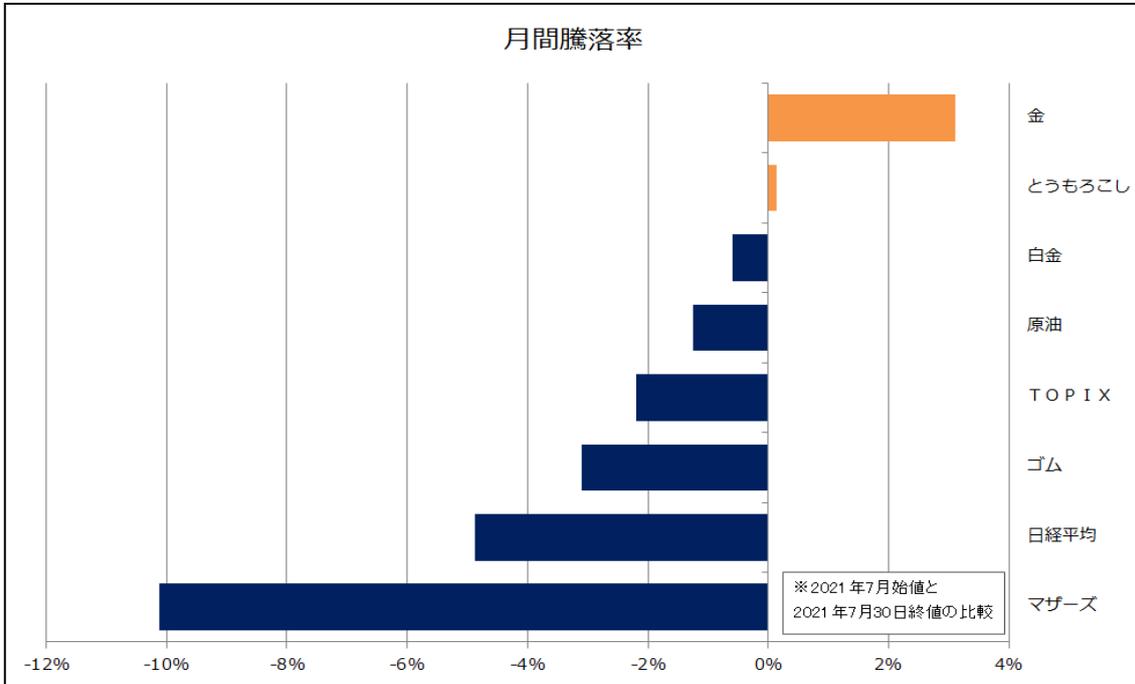
Weekly-Report

CX週間展望（8月2日～）



調査課 菊川 弘之

【騰落率（月間・週間）】



15
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【留意事項】

弊社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。各商品等ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料等及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

<商号等> 日産証券株式会社 (〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-38-11)

関東財務局長 (金商) 第 131 号 金融商品取引業者 商品先物取引業者

<加入協会> 日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当資料は情報提供を目的としており、弊社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は、正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。